

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 脇本 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长 山崎 重之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长 山崎 重之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	7,733	7,109	6,876	6,520	3,476
経常利益 (百万円)	761	659	693	610	96
当期純利益 (百万円)	404	360	416	267	27
純資産額 (百万円)	5,149	5,445	5,700	5,713	5,749
総資産額 (百万円)	6,699	7,224	6,891	6,675	6,733
1株当たり純資産額 (円)	1,283.87	1,361.74	1,425.44	1,428.78	1,437.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.27	90.09	104.10	66.96	6.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	75.4	82.7	85.6	85.4
自己資本利益率 (%)	8.3	6.8	7.5	4.7	0.5
株価収益率 (倍)	12.2	11.9	8.2	8.1	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301	887	1,055	1,142	34
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	586	529	436	429	411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59	55	52	89	66
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	612	925	1,482	2,114	1,600
従業員数 (名)	305	335	359	360	366

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	7,668	7,030	6,798	6,412	3,445
経常利益 (百万円)	772	679	701	665	127
当期純利益 (百万円)	415	380	424	322	63
資本金 (百万円)	200	200	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	5,244	5,560	5,830	6,010	6,096
総資産額 (百万円)	6,742	7,233	6,992	6,924	7,046
1株当たり純資産額 (円)	1,307.74	1,390.39	1,458.01	1,503.01	1,524.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	15.00 (-)	14.00 (-)	24.00 (-)	14.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	100.14	95.17	106.26	80.56	15.87
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	76.9	83.4	86.8	86.5
自己資本利益率 (%)	8.25	7.04	7.46	5.44	1.04
株価収益率 (倍)	11.83	11.24	8.03	6.70	36.55
配当性向 (%)	15.0	14.7	22.6	17.4	94.5
従業員数 (名)	194	187	182	177	180

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年9月	株式の額面変更のために合併を行った合併会社の設立年月であり、当社の実質上の設立年月は昭和28年11月であります。
昭和25年10月	桜井定芳が自動車部品加工を主体にした機械工場を創業
昭和28年1月	合資会社に改組
昭和28年11月	資本金200万円にて株式会社に改組
昭和33年3月	ロータリーフライス盤の製造を開始
昭和38年10月	東京都中央区所在の株式会社桜井製作所と合併、資本金5,000万円となる。
昭和38年12月	株式を東京店頭市場に登録 浜松市半田町に工場用地として36,300㎡の土地買収（現船岡工場）
昭和39年8月	船岡工場の稼働開始
昭和43年11月	浜松市曳馬町に2,962㎡の土地及び工場を買収
昭和44年3月	部品加工工場として曳馬工場の稼働を開始
昭和45年10月	資本金1億円となる。
昭和45年11月	船岡工場にて工作機械製造工場の稼働を開始
昭和48年7月	静岡県周智郡（現浜松市）春野町に2,460㎡の土地及び工場を買収、稼働を開始
昭和49年12月	たて糸柄出し丸編機の販売を開始
昭和55年10月	ターレックスの製造を開始
昭和56年1月	浜松市助信町に本社事務所完成
昭和60年12月	資本金2億70万円となる。
昭和63年7月	引佐郡（現浜松市）細江町工業団地に土地35,995㎡を買収、部品工場の建設開始
平成元年3月	本社工場（助信工場、曳馬工場）を細江工場へ移転、細江工場の稼働開始
平成4年2月	船岡工場増築完成
平成5年2月	細江工場増築完成
平成5年12月	春野工場閉鎖、細江工場へ統合
平成11年4月	本社所在地を浜松市半田町船岡工場敷地内へ移転
平成12年3月	米国に子会社SAKURAI U.S.A., Co.設立
平成14年5月	ベトナムに子会社SAKURAI VIETNAM LTD.設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	部品部事務所棟完成
平成17年10月	子会社SAKURAI VIETNAM LTD.第2期工事（4,500㎡）完成
平成19年3月	細江工場増築完成

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、その他の関係会社1社により構成され工作機械及び輸送用機械器具の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

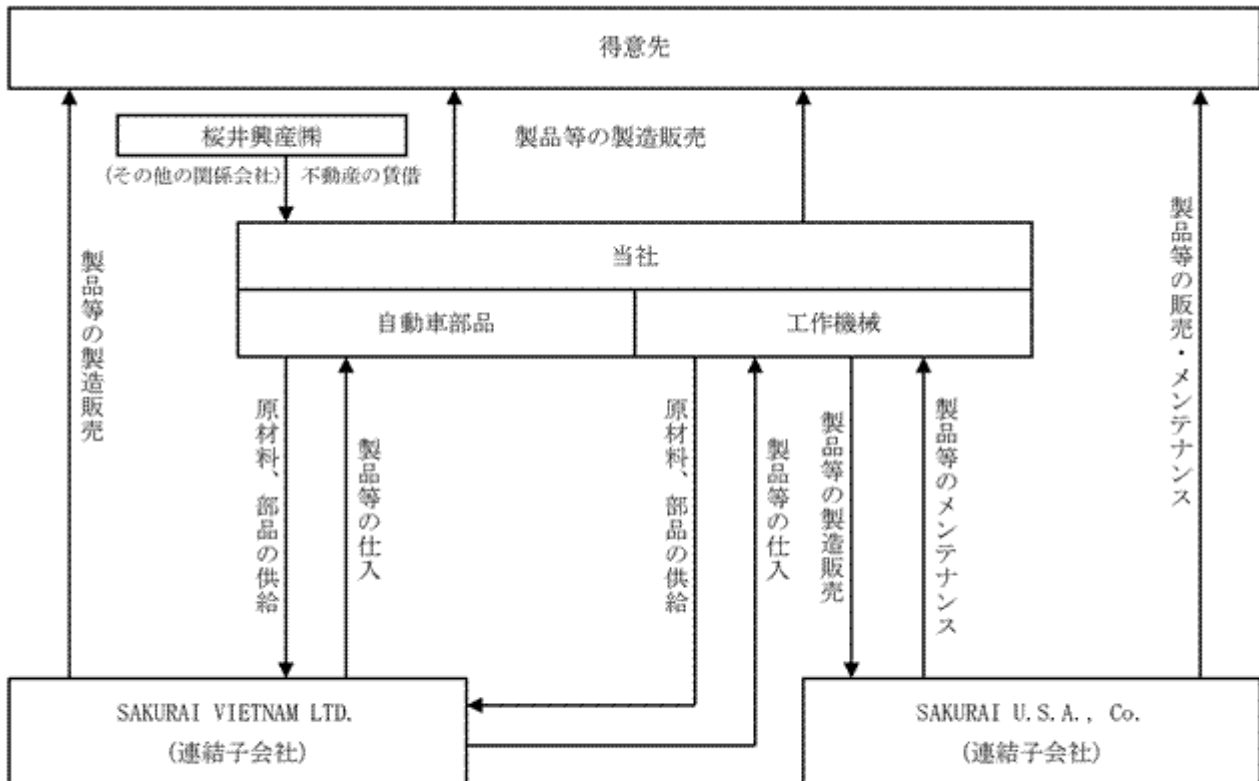
(1) 自動車部品製造事業 当部門において自動車部品・オートバイ部品・汎用機部品等の製造販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM LTD.

(2) 工作機械製造事業 当部門においてターレットス（多軸ヘッド交換型専用機）、双頭ロータリーフライス盤、各種専用機械等の製造販売をしております。

(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM LTD.ならびにSAKURAI U.S.A., Co.

#### [ 事業系統図 ]



(注) → は取引の流れを示しております。

#### 4【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
SAKURAI U.S.A., Co.	アメリカ オハイオ州	万米ドル 10	工作機械の販売、メンテナンス・アフターケア	100	当社製品の販売、メンテナンス・アフターケア 役員の兼任等... 1名
SAKURAI VIETNAM LTD. (注)	ベトナム ハノイ市	万米ドル 500	工作機械及び精密機械部品の製造、輸送用機器の部品製造	100	製品等の仕入及び原材料、部品の供給 役員の兼任等... 1名

(注) 特定子会社であります。

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
桜井興産株式会社	静岡県浜松市中区	100	不動産の賃貸	被所有 23	役員の兼任等... 2名

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造事業	280
工作機械製造事業	77
全社(共通)	9
合計	366

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180	36.8	15.8	4,723

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておきませんが、労使間はきわめて円満な状態にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響が残るなか、政府による景気対策の効果もあり、持ち直しの兆しがみられました。

しかしながら企業の設備投資の手控えや、雇用、賃金の抑制が続き、依然厳しさを脱しきれない状況で推移しました。このような事業環境のもと、当社は顧客にコストメリットのある商品を提案提供し、受注、収益を確保することを最重要項目とし、会社経営をしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,476百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益96百万円（前年同期比84.3%減）、当期純利益27百万円（前年同期比90.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### （自動車部品製造事業）

前半は、完成車メーカーの生産調整の影響を大きく受け生産数量は、前年度後半に続き大幅減産となりました。

後半になり、徐々に持ち直しの兆しが見られましたが、本格的な生産数量の回復までには至らず、売上高は2,128百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

#### （工作機械製造事業）

主要取引先である自動車業界では、前年に引き続き設備投資に対する意欲は非常に低く、売上高は1,347百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は税金等調整前当期純利益が81百万円（前年同期比83.4%減）と前連結会計年度を下回り、売上債権の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、当連結会計年度末には1,600百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期は1,142百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が81百万円（前年同期比83.4%減）と前連結会計年度を大きく下回った事に加え、売上債権の増加等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は411百万円（前年同期比4.4%減）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期比25.2%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品製造事業	2,140	45.1
工作機械製造事業	1,347	48.9
合計	3,487	46.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品製造事業	2,354	31.8	479	89.8
工作機械製造事業	1,107	30.2	492	32.8
合計	3,462	31.3	971	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品製造事業	2,128	45.2
工作機械製造事業	1,347	48.9
合計	3,476	46.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	2,093	32.1	1,327	38.2
株式会社旭商工社	1,128	17.3	674	19.4
株式会社ホンダトレーディング	914	14.0	344	9.9
柳河精機株式会社	910	14.0	214	6.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後とも当社グループを取り巻く環境はますます激化していくものと思われま。当社グループは、自動車部品加工と工作機械製造の結合企業として存続してまいりました。その特色をより一層高め、お客様のあらゆるニーズにより速く的確に対応し、自動車部品および工作機械分野において顧客ニーズを超越した製品づくりに励んで、それに耐える技術力を磨き、納期、品質、コスト面でのさらなる向上に努め、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいります。また、技術の継承も会社の重要な課題として対処してまいります。



なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります

- 1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス担当の取締役の指揮・監督のもと、全社横断的なコンプライアンス体制を確立する。  
コンプライアンス活動を充実させ、法令遵守の徹底、及び企業倫理の向上を図る。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
社内規定に基づき、法令上保存が義務付けられている文書及び重要な会議の、議事録、稟議書、契約書等を書面または電磁的媒体に記録し、保存する。
- 3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
事業推進に伴うリスクの管理については担当部署を決め、規則、ガイドラインの制定、研修の実施等をおこなう。  
新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は取締役会に報告し、責任者を決定し、速やかに対応する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役、使用人が共有する全社的な目標及び効率的達成の方法を取締役会が定め、達成に努める。取締役会は結果をレビューし、阻害要因の、排除、低減などの改善策、施策を講じ、目標達成の確度を高める。
- 5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
セグメント別の事業に関して責任を負う取締役を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は社員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
- 7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項及び監査役からの要請事項が速やかに報告できる体制を整備する。
- 8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は監査業務を円滑に進める為、取締役会、全社会議、各部生産会議に出席する。
- 9．反社会的勢力排除に向けた基本方針  
当社は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。  
また、必要に応じ、警察当局、顧問弁護士などの外部専門機関とも連携を取り、体制の強化を図る。
- 10．財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 事業内容について

###### 自動車部品製造事業について

当事業では自動車部品のトランスミッションを中心に、クルマの中核を担う部品加工でこれまでに多くの実績を残し技術レベルの高さを背景に、自動車メーカー数社に高精度機能部品を提供しています。

また、四輪車以外にも中型、大型二輪車のエンジン関連部品、船外機、農業機械に使用される汎用機のエンジン関連部品等も供給しております。

すべての部品について競合会社とのコスト競争が一層厳しくなり、当社の経営に影響を与える可能性が大であります。

特に二輪車業界では海外への生産シフトが加速され生産台数も減少傾向になっております。

このような状況のなかでリスクを分散するため2002年10月に東南アジア市場の開拓と製造コスト削減のため、ベトナムのハノイ市にSAKURAI VIETNAM LTD. を設立、2005年10月には工場を増設し、協業体制を確立しております。

また、当事業では有力取引先数社に売上が集中しているため、経済状況や取引先メーカーの業績によっては大幅に売上高の減少も考えられるので現在の取引先メーカーとの関係は現状を保ちながら新規の取引先の開拓を品質、価格、納期から幅広く展開すると共に生産の合理化、効率化に取り組み、安定的収益を確保するためのリスク分散を致します。

###### 工作機械製造事業について

当事業では基幹産業である自動車業界を中心に工作機械のなかでも独自の発想のもとに開発された、専用工作機械分野にて国内、海外に多くの機械を供給しています。

市場での新技術の開発、新システムの採用、新製品販売等の低下による経営成績に影響を与える可能性のなきよう、競合会社との技術の差をつけるため当社自動車部品製造事業での実績のある製造ノウハウを活かして新製品開発力をつけ顧客密着型営業活動を行っています。

しかし当社の専用工作機械関連は競合するメーカーも多く、受注の確保のため価格競争により販売価格が低下する傾向もあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、納入先も国内はもとより海外向が増加し製品の欠陥等のクレームによる製造物責任により当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

この予防策として従業員全体の技能のレベル向上と技術の継承を徹底的に行う考えであります。

##### (2) 為替相場の変動による影響について

当社の自動車部品製造事業では、連結子会社のSAKURAI VIETNAM LTD. の技術支援費、売掛債権、また、工作機械製造事業においては海外向取引先との米国ドル建取引等がございます。

これらは為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、自動車部品加工と工作機械製造の結合企業としてそれぞれの特性を発揮し独自の技術ノウハウを活用させるため研究開発活動を推進中であります。

特に部品加工製造事業において培われた繰り返し生産による量産加工と少ロット生産の試作加工技術を各分野のユーザー向けに、汎用性を組込んだ専用工作機械の開発として製品化しております。

また、製品の高速化及び高精度化を図ると共に、提案型の営業活動により、多様化するニーズに適合するようモジュラーシステム、ターレックス、キュービックなど多軸ヘッドチェンジャーマシンのシリーズ化などメカトロニクスシステムに幅広く展開中であります。

そして、さらなる進化を図るべく研究、開発を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6,221千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、3,288百万円となりました。これは、主に売掛金の増加等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、3,444百万円となりました。これは、主に減価償却等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、468百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、514百万円となりました。これは主に退職給付引当金の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、5,749百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加と配当金の支払による減少等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは34百万円使用しております。(前年同期は1,142百万円の獲得)これは主に税金等調整前当期純利益81百万円(前年同期比411百万円減)の計上、退職給付引当金の増加47百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より18百万円少ない141百万円を使用しました。これは主に定期預金の預入による支出413百万円(前年同期比400百万円増)等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より22百万円少ない166百万円を使用しました。これは主に配当金の支払によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は3,476百万円(前年同期比46.7%減)、販売費及び一般管理費は502百万円(前年同期比25.6%減)、営業利益は44百万円(前年同期比92.1%減)、当期純利益は27百万円(前年同期比90.0%減)となりました。

売上高については自動車部品製造事業が2,128百万円(前年同期比45.2%減)、工作機械製造事業が1,347百万円(前年同期比48.9%減)となりました。減収の主な要因は世界的な自動車の販売不振による完成車メーカーの生産調整であります。

営業利益については自動車部品製造の売上の減少が減益の主な要因であります。

当連結会計年度の営業外費用の為替差損12百万円は海外子会社への外貨建貸付金、売掛債権等に対する差損であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は27,058千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 自動車部品製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は製造設備の合理化を目的としたマシニングセンター等工作機械の増設等で24,208千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 工作機械製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は製造設備の合理化を目的としたマシニングセンター等工作機械の増設等で2,850千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
船岡工場 (静岡県浜松市東区)	工作機械製造	生産設備	221,834	82,526	86,425 (32,884.24)	45,100	435,886	85
細江工場 (静岡県浜松市北区)	自動車部品製造	生産設備	416,977	640,709	535,242 (35,581.27)	17,210	1,610,138	95

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに投資不動産であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
SAKURAI VIETNAM LTD. (ハノイ・ベトナム)	自動車部品製造・工作機械製造	生産設備	63,619	146,079	827	210,527	185

(注) 1 SAKURAI U.S.A., Co. は販売会社であり、主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月1日	2,000	4,000	100,700	200,700	644	25,563

(注) 1 有償・株主割当 1:1

発行価格 1株50円

2 失権株式2,830株について一般募集。

発行価格1株当たり525円のうち263円すなわち744,290円と資本準備金より組入額97,210円と合わせ、合計841,500円を資本金に組入れました。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			4	29			352	385	-
所有株式数(単元)			22	12,829			27,145	39,996	400
所有株式数の割合(%)			0.06	32.08			67.87	100.00	-

(注) 自己株式855株は「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
桜井興産株式会社	浜松市中区新津町130	920	23.00
桜井 三千子	" 中区	335	8.37
丸山 明子	東京都台東区上野	294	7.34
桜井 美枝子	浜松市中区	191	4.78
桜井取引先持株会	" 東区半田町720	172	4.31
株式会社不二	" 中区神田町1179	170	4.25
桜井製作所従業員持株会	" 東区半田町720	136	3.41
前田 順子	東京都千代田区外神田	120	3.02
西野 豊	浜松市中区	109	2.73
柴田 義文	" 中区	87	2.18
計	-	2,535	63.39

(注) 桜井三千子氏(平成18年1月逝去)の所有株式は、相続手続中のため、平成22年3月31日現在名義書換未了であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,998,800	39,988	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,988	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式55株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	800	-	800	0.02
計	-	800	-	800	0.02

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	11
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	855	-	855	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して収益状況に対応した安定的な配当を継続することが重要な政策のひとつと認識いたしております。将来の事業展開を視野に入れ、経営基盤の強化のための株主資本の充実を図りつつ、長期的に安定した利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績が順調に推移したことにより、1株当たり年間15円の配当を実施することに決定しました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

この結果、当期は配当性向94.5%、自己資本利益率1.0%、株主資本配当率1.0%となります。

内部留保資金につきましては、企業拡大および合理化のための設備投資や研究開発活動、海外事業の強化等、将来の事業展開のために有効活用することと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月16日 定時株主総会	59,987	15

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
最高(円)	1,565	1,322	1,070	945	700
最低(円)	1,040	850	825	518	541

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	606	600	591	626	640	636
最低(円)	569	561	541	585	570	580

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	-	脇本 憲一	昭和25年5月3日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年5月	当社に入社 当社 部品部営業課長 当社 管理部次長 当社 管理部長 当社 取締役に就任 当社 総務部部长 当社 部品部部长 当社 取締役社長に就任(現任)	(注)1	11
取締役相談役	-	中川 正	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成14年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成22年5月	当社に入社 当社 工機部営業課長 当社 部品部次長 当社 部品部長 当社 取締役に就任 当社 管理部長 当社 取締役社長に就任 当社 取締役相談役に就任(現任)	(注)1	32
取締役	部品部部长	山崎 重之	昭和30年11月30日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年5月	当社に入社 当社 工機部設計課長 当社 部品部次長 当社 部品部長 当社 取締役に就任(現任) 当社 工機部長 当社 総務部部长 当社 部品部部长(現任)	(注)1	15
取締役	-	桜井 美枝子	昭和20年8月3日生	昭和57年9月 平成5年1月 平成5年6月 平成11年8月	桜井興産株式会社取締役に就任 当社に入社 当社 取締役に就任(現任) 桜井興産株式会社取締役社長に就任(現任)	(注)1	191
取締役	工機部部长	河合 誠一郎	昭和36年2月10日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成14年8月 平成18年5月 平成19年2月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年6月	当社に入社 当社 工機部営業課長 SAKURAI VIETNAM LTD.代表取締役社長に就任 当社 社長付 当社 部品部次長 当社 工機部次長 当社 工機部部长(現任) 当社 取締役に就任(現任)	(注)1	2
取締役	-	桜井 成二	昭和51年12月9日生	平成11年8月 平成22年6月	桜井興産株式会社取締役に就任(現任) 当社 取締役に就任(現任)	(注)1	31
常勤監査役	-	竹内 一雄	昭和21年4月27日生	昭和40年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社に入社 当社 工機部長 当社 管理部長 当社 管理部参与 当社 監査役に就任(現任)	(注)2	10
監査役	-	石塚 尚	昭和18年11月5日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成15年6月	静岡県弁護士会登録 静岡県弁護士会副会長 静岡家庭裁判所浜松支部家事調停委員 当社 監査役に就任(現任)	(注)2 (注)4	0
監査役	-	鈴木 修一郎	昭和24年6月26日生	平成20年8月 平成22年6月	税理士登録 当社 監査役に就任(現任)	(注)3 (注)4	0
計							296

(注)1 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります

- す。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役石塚尚及び鈴木修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役桜井成二は取締役桜井美枝子の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は6名の取締役で構成され、定例及び臨時の取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。3名の監査役（内2名は社外）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

当社は社外監査役石塚尚氏と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、監査役は監査法人による監査への立会をするとともに意見交換を行ない、相互の連携を図ることによって監査の実効性向上に努めております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性維持に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

佐藤 孝 あずさ監査法人（継続監査年数が7年以内であるため年数は省略）

齋藤 英喜 あずさ監査法人（ " ）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他7名であります。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

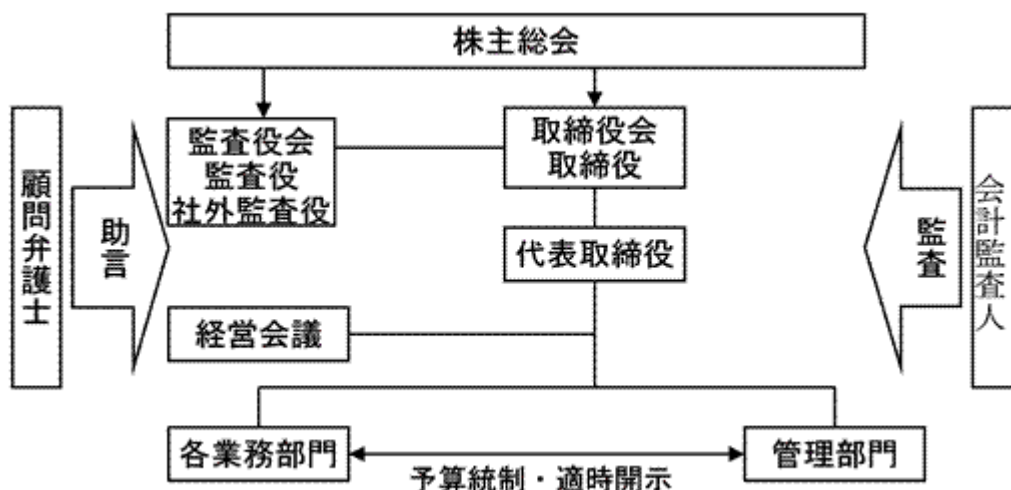
当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

会社の機関の内容、内部統制の関係は次のとおりであります。

平成22年6月16日開催の定時株主総会にて監査役会及び会計監査人を設置しております。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は常勤監査役1名が年次の監査計画に基づいて実施し社外監査役に報告し、適宜協議しております。また監査役と監査法人との相互連携については、情報交換を必要に応じて随時行い、お互いのコミュニケーションを図っております。

監査役と内部統制担当においても、相互の連携を図るため定期的に情報交換を行い、進捗状況の確認等を行っております。

内部統制担当と監査法人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役石塚尚氏及び鈴木修一郎氏（平成22年6月16日開催の定時株主総会にて就任）と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役石塚尚氏は、弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

また、社外監査役鈴木修一郎氏は、税理士として専門的見地からの意見、発言を期待できるため選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	47,601	39,051		2,300		4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,016	8,016		540		1
社外役員	4,320	3,870		130		1

ロ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 391,016千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業株式会社	101,670	335,511	取引関係の強化の為
株式会社ユタカ技研	6,000	14,400	取引関係の強化の為
みずほ証券株式会社	38,945	11,527	円滑な金融取引の維持
株式会社エディオン	10,000	9,630	事業運営上の関係維持強化
株式会社エフ・シー・シー	3,000	5,565	地元企業との関係強化
株式会社森精機製作所	4,000	4,564	取引関係の強化の為
みずほインベスターズ証券株式会社	36,000	3,528	円滑な金融取引の維持
パルstek工業株式会社	15,206	1,687	地元企業との関係強化
サゴーエンタープライズ株式会社	30,000	1,500	地元企業との関係強化
オークマ株式会社	2,000	1,364	取引関係の強化の為

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	14,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	14,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるSAKURAI VIETNAM LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Limitedに対して、2,265千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	540,767	826,351
受取手形及び売掛金	499,624	847,115
有価証券	1,587,000	1,187,000
製品	15,279	26,135
仕掛品	279,336	347,138
原材料	31,653	31,596
繰延税金資産	10,067	5,040
その他	8,872	19,697
貸倒引当金	842	1,644
流動資産合計	2,971,760	3,288,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2 804,843	1 2 734,467
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,164,480	1 881,061
土地	2 643,812	2 638,912
その他(純額)	1 51,383	1 31,235
有形固定資産合計	2,664,520	2,285,677
無形固定資産	13,421	6,268
投資その他の資産		
投資有価証券	258,447	391,016
組合預け金	456,867	456,629
その他	310,553	305,185
投資その他の資産合計	1,025,867	1,152,830
固定資産合計	3,703,809	3,444,776
資産合計	6,675,570	6,733,207

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	238,165	249,220
未払金	133,485	120,495
1年内返済建物等未払金	13,448	13,448
未払法人税等	101,342	27,817
未払消費税等	2,683	19,103
前受金	11,154	23,686
役員賞与引当金	11,000	2,970
その他	22,937	11,754
流動負債合計	534,217	468,497
固定負債		
退職給付引当金	201,583	273,010
役員退職慰労引当金	18,180	18,180
建物等未払金	40,342	26,894
繰延税金負債	98,897	126,252
その他	68,419	70,386
固定負債合計	427,423	514,723
負債合計	961,640	983,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金	25,563	25,563
利益剰余金	5,502,885	5,474,604
自己株式	717	728
株主資本合計	5,728,432	5,700,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,300	163,466
為替換算調整勘定	99,803	113,619
評価・換算差額等合計	14,502	49,847
純資産合計	5,713,929	5,749,987
負債純資産合計	6,675,570	6,733,207

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,520,984	3,476,121
売上原価	2 5,279,784	2 2,929,366
売上総利益	1,241,200	546,755
販売費及び一般管理費	1 2 675,313	1 2 502,155
営業利益	565,886	44,600
営業外収益		
受取利息	4,678	5,112
受取配当金	8,698	4,045
受取賃貸料	54,197	53,645
助成金収入	-	15,536
雑収入	6,374	5,136
営業外収益合計	73,949	83,476
営業外費用		
支払利息	3,351	2,054
賃貸収入原価	18,425	17,598
為替差損	6,867	12,136
雑損失	439	243
営業外費用合計	29,082	32,033
経常利益	610,752	96,043
特別利益		
貸倒引当金戻入額	400	-
固定資産売却益	3 11	-
特別利益合計	411	-
特別損失		
固定資産売却損	4 4,702	-
固定資産廃棄損	5 20,419	5 14,082
投資有価証券評価損	4,737	-
特別退職金	84,515	-
役員退職慰労金	3,465	-
特別損失合計	117,840	14,082
税金等調整前当期純利益	493,323	81,960
法人税、住民税及び事業税	228,000	70,700
法人税等調整額	2,466	16,446
法人税等合計	225,533	54,253
当期純利益	267,790	27,706

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	200,700	200,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,700	200,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,331,074	5,502,885
当期変動額		
剰余金の配当	95,979	55,988
当期純利益	267,790	27,706
当期変動額合計	171,810	28,281
当期末残高	5,502,885	5,474,604
<b>自己株式</b>		
前期末残高	717	717
当期変動額		
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	717	728
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,556,621	5,728,432
当期変動額		
剰余金の配当	95,979	55,988
自己株式の取得	-	11
当期純利益	267,790	27,706
当期変動額合計	171,810	28,292
当期末残高	5,728,432	5,700,139

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	131,524	85,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,224	78,166
当期変動額合計	46,224	78,166
当期末残高	85,300	163,466
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	12,417	99,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,220	13,816
当期変動額合計	112,220	13,816
当期末残高	99,803	113,619
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	143,941	14,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,444	64,350
当期変動額合計	158,444	64,350
当期末残高	14,502	49,847
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,700,562	5,713,929
当期変動額		
剰余金の配当	95,979	55,988
自己株式の取得	-	11
当期純利益	267,790	27,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,444	64,350
当期変動額合計	13,366	36,057
当期末残高	5,713,929	5,749,987

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	493,323	81,960
減価償却費	436,513	383,942
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,362	71,427
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,335	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	8,030
貸倒引当金の増減額（ は減少）	556	802
受取利息及び受取配当金	13,376	9,158
支払利息	6,836	2,054
有形固定資産廃棄損	20,419	14,082
有形固定資産売却損益（ は益）	4,691	-
投資有価証券評価損益（ は益）	4,737	-
特別退職金	84,515	-
売上債権の増減額（ は増加）	398,018	335,745
たな卸資産の増減額（ は増加）	124,688	78,741
仕入債務の増減額（ は減少）	63,190	11,125
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,566	16,420
その他	17,601	50,562
小計	1,471,480	99,577
利息及び配当金の受取額	13,376	9,158
利息の支払額	6,836	2,054
法人税等の納付額	251,422	141,153
特別退職金の支払額	84,515	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,083	34,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,000	413,000
定期預金の払戻による収入	13,000	13,000
貸付金の回収による収入	370	290
有形固定資産の取得による支出	489,504	35,629
有形固定資産の売却による収入	2,630	-
投資有価証券の取得による支出	9,347	5,574
その他	65,883	29,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,966	411,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	89,306	66,811
自己株式の取得による支出	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,306	66,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,225	1,951
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	632,035	514,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,732	2,114,767
現金及び現金同等物の期末残高	2,114,767	1,600,351

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 SAKURAI VIETNAM LTD. SAKURAI U.S.A., Co</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品、仕掛品...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。          原材料.....最終仕入原価法による原価法          (収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。          なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。          デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社では以下の方法によっております。          建物(建物附属設備は除く)          a 平成10年3月31日以前に取得したもの          旧定率法によっております。          b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの          旧定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置その他 2～15年 (追加情報) 当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が6,640千円それぞれ減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社では債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員賞与引当金 当社では役員に支給する賞与に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しては行いましたが、平成19年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ792千円、398,631千円、52,736千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度まで、「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は2,844千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,786,324千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,929,126千円</p>
<p>2 所有権留保等資産</p> <p>有形固定資産のうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物179,462千円、構築物8,806千円が含まれており、対応債務は建物等未払金53,790千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。</p>	<p>2 所有権留保等資産</p> <p>有形固定資産のうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物164,960千円、構築物7,539千円が含まれており、対応債務は建物等未払金40,342千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は66.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.8%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 139,274千円 役員報酬 60,000千円 給料及び手当 171,507千円 退職給付費用 11,754千円 役員賞与引当金繰入額 11,000千円		販売費に属する費用のおおよその割合は61.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.6%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 73,768千円 役員報酬 50,937千円 給料及び手当 135,817千円 退職給付費用 12,421千円 役員賞与引当金繰入額 2,970千円 雑費 50,656千円
2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,871千円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,221千円	
3 固定資産売却益	機械装置及び運搬具 11千円			
4 固定資産売却損	機械装置及び運搬具 4,702千円			
5 固定資産廃棄損	建物及び構築物 849千円 機械装置及び運搬具 19,381千円 その他 189千円 合計 20,419千円		建物及び構築物 64千円 機械装置及び運搬具 7,190千円 その他 6,827千円 合計 14,082千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	835	-	-	835

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	95,979	24	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,988	14	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	835	20	-	855

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	55,988	14	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,987	15	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	540,767千円	現金預金勘定	826,351千円
有価証券	1,587,000千円	有価証券	1,187,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	413,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,114,767千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,600,351千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	826,351	826,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	847,115	847,115	-
(3) 有価証券	1,187,000	1,187,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	388,616	388,616	-
資産計	3,249,083	3,249,083	-
(5) デリバティブ取引(1)	(1,851)	(1,851)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,400千円は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	826,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	847,115	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	1,187,000	-	-	-
合計	2,860,467	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	107,386	249,658	142,272
小計	107,386	249,658	142,272
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,084	6,388	695
小計	7,084	6,388	695
合計	114,470	256,047	141,576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,737千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
譲渡性預金	1,587,000
非上場株式	2,400

3 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
譲渡性預金	1,587,000	-	-	-
合計	1,587,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	388,616	120,044	268,572
小計	388,616	120,044	268,572
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	1,187,000	1,187,000	-
小計	1,187,000	1,187,000	-
合計	1,575,616	1,307,044	268,572

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	93,977	-	1,851	1,851
合計		93,977	-	1,851	1,851

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
なお、昭和42年より適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に100%移行を完了しておりま  
す。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(適格退職年金)		
退職給付債務	853,502千円	885,173千円
年金資産	651,919	612,163
退職給付引当金	201,583	273,010

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	122,812千円	158,352千円

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	48,315,006千円	36,980,565千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,898,100千円	61,487,029千円
差引額	13,583,094千円	24,506,463千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

前連結会計年度	2.18% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度	2.08% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,172,498千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,115千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,129</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,226</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,294</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,003</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,401</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,055</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,003</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,051</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">138,605</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,276</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,881</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,830</td></tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金増減額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>修正申告</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	80,129	役員退職慰労引当金	7,226	未払事業税	8,294	海外子会社の繰越欠損金	72,003	その他	10,401	繰延税金資産小計	178,055	評価性引当額	72,003	繰延税金資産合計	106,051	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	138,605	其他有価証券評価差額金	56,276	繰延税金負債合計	194,881	繰延税金負債の純額	88,830	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.2	役員賞与引当金	0.9	海外子会社の繰越欠損金増減額	3.7	修正申告	1.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,494</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,225</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,799</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,329</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,959</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91,496</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,463</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">138,570</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,105</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,675</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,212</td></tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金増減額</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.2</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	108,494	役員退職慰労引当金	7,225	未払事業税	2,799	海外子会社の繰越欠損金	86,111	その他	9,329	繰延税金資産小計	213,959	評価性引当額	91,496	繰延税金資産合計	122,463	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	138,570	其他有価証券評価差額金	105,105	繰延税金負債合計	243,675	繰延税金負債の純額	121,212	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	1.1	役員賞与引当金	1.4	海外子会社の繰越欠損金増減額	17.2	評価性引当額	6.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2
繰延税金資産	千円																																																																																																
退職給付引当金	80,129																																																																																																
役員退職慰労引当金	7,226																																																																																																
未払事業税	8,294																																																																																																
海外子会社の繰越欠損金	72,003																																																																																																
その他	10,401																																																																																																
繰延税金資産小計	178,055																																																																																																
評価性引当額	72,003																																																																																																
繰延税金資産合計	106,051																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	138,605																																																																																																
其他有価証券評価差額金	56,276																																																																																																
繰延税金負債合計	194,881																																																																																																
繰延税金負債の純額	88,830																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																
住民税均等割等	0.2																																																																																																
役員賞与引当金	0.9																																																																																																
海外子会社の繰越欠損金増減額	3.7																																																																																																
修正申告	1.1																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																																
繰延税金資産	千円																																																																																																
退職給付引当金	108,494																																																																																																
役員退職慰労引当金	7,225																																																																																																
未払事業税	2,799																																																																																																
海外子会社の繰越欠損金	86,111																																																																																																
その他	9,329																																																																																																
繰延税金資産小計	213,959																																																																																																
評価性引当額	91,496																																																																																																
繰延税金資産合計	122,463																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	138,570																																																																																																
其他有価証券評価差額金	105,105																																																																																																
繰延税金負債合計	243,675																																																																																																
繰延税金負債の純額	121,212																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																																
住民税均等割等	1.1																																																																																																
役員賞与引当金	1.4																																																																																																
海外子会社の繰越欠損金増減額	17.2																																																																																																
評価性引当額	6.8																																																																																																
その他	0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2																																																																																																

## ( ストック・オプション等関係 )

該当事項はありません。

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、浜松市内において、土地及び建物の一部を賃貸用として有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,046千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
230,396	704	231,100	841,434

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車部品製造事業 (千円)	工作機械製造事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	3,882,194	2,638,790	6,520,984	-	6,520,984
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	-	51,050	51,050	(51,050)	-
計	3,882,194	2,689,840	6,572,035	(51,050)	6,520,984
営業費用	3,747,400	2,258,748	6,006,149	(51,050)	5,955,098
営業利益	134,794	431,092	565,886	-	565,886
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,770,707	938,847	4,709,554	1,966,015	6,675,570
減価償却費	369,722	66,790	436,513	-	436,513
資本的支出	410,760	10,877	421,638	-	421,638

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品製造事業...自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品

(2) 工作機械製造事業.....ターレット(多軸ヘッド交換型専用機)、ロータリーフライス盤、マシニングセンター、各種専用機

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は1,966,015千円であり、その主なものは当社における現金預金、有価証券および管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は自動車部品製造事業で4,767千円、工作機械製造事業で1,873千円、それぞれ減少しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車部品製造事業 (千円)	工作機械製造事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,128,293	1,347,827	3,476,121	-	3,476,121
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	1,290	2,578	3,869	(3,869)	-
計	2,129,584	1,350,406	3,479,991	(3,869)	3,476,121
営業費用	2,151,967	1,283,423	3,435,391	(3,869)	3,431,521
営業利益又は営業損失( )	22,382	66,982	44,600	-	44,600
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,534,486	1,255,559	4,790,046	1,943,161	6,733,207
減価償却費	323,386	60,555	383,942	-	383,942
資本的支出	24,208	2,850	27,058	-	27,058

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品製造事業...自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品

(2) 工作機械製造事業.....ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)、ロータリーフライス盤、マシニングセンター、各種専用機

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は1,943,161千円であり、その主なものは当社における現金預金、有価証券および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

ます、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車部品製造事業」で38,595千円、「工作機械製造事業」で26,805千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	南米（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	946,664	595,947	1,542,612
連結売上高	-	-	6,520,984
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.5	9.2	23.7

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南米・・・ブラジル

(2) その他・・・ベトナム、米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	南米（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	249,524	367,484	617,008
連結売上高	-	-	3,476,121
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.2	10.6	17.7

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南米・・・ブラジル

(2) その他・・・ベトナム、米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,428.78円	1株当たり純資産額	1,437.80円
1株当たり当期純利益金額	66.96円	1株当たり当期純利益金額	6.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	267,790千円	連結損益計算書上の当期純利益	27,706千円
普通株式に係る当期純利益	267,790千円	普通株式に係る当期純利益	27,706千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	3,999,165株	普通株式の期中平均株式数	3,999,159株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済建物等未払金	13,448	13,448	2.7	-
建物等未払金	40,342	26,894	2.7	平成23.9.1~ 平成24.9.1
合計	53,790	40,342	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
13,448	13,446	-	-

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	528,448	1,036,407	871,276	1,039,989
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	75,030	97,856	30,219	28,915
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	84,622	85,986	6,322	20,019
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	21.15	21.50	1.58	5.00

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,370	766,483
受取手形	159,757	25,910
売掛金	401,809	897,774
有価証券	1,587,000	1,187,000
製品	14,518	23,809
仕掛品	277,781	252,183
原材料	30,288	28,863
繰延税金資産	10,105	6,421
関係会社短期貸付金	19,646	15,818
従業員に対する短期貸付金	290	290
未収入金	20,863	17,249
その他	87	383
貸倒引当金	600	1,200
流動資産合計	3,001,916	3,220,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,385,577	2,383,667
減価償却累計額	1,735,286	1,779,453
建物(純額)	650,290	604,213
構築物	361,378	361,378
減価償却累計額	282,632	294,744
構築物(純額)	78,746	66,634
機械及び装置	4,064,250	4,019,561
減価償却累計額	3,112,557	3,294,054
機械及び装置(純額)	951,693	725,507
車両運搬具	37,695	38,922
減価償却累計額	21,543	29,078
車両運搬具(純額)	16,151	9,843
工具、器具及び備品	501,398	339,960
減価償却累計額	451,099	309,752
工具、器具及び備品(純額)	50,298	30,207
土地	643,812	638,912
有形固定資産合計	2,390,993	2,075,319



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	399	399
ソフトウェア	12,772	5,619
電話加入権	250	250
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,421</b>	<b>6,268</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	258,447	391,016
関係会社株式	566,472	566,472
出資金	2,990	2,990
組合預け金	456,867	456,629
投資不動産(純額)	<sup>2</sup> 230,396	<sup>2</sup> 231,100
長期貸付金	320	30
関係会社長期貸付金	-	95,841
その他	3,010	3,275
貸倒引当金	-	3,363
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,518,502</b>	<b>1,743,991</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,922,918</b>	<b>3,825,578</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,924,835</b>	<b>7,046,565</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	215,950	248,730
未払金	117,846	116,914
1年内返済建物等未払金	13,448	13,448
未払法人税等	101,342	27,817
未払消費税等	2,683	19,103
前受金	11,154	3,609
預り金	22,017	11,754
役員賞与引当金	11,000	2,970
その他	-	1,851
流動負債合計	495,443	446,200
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	201,583	273,010
役員退職慰労引当金	18,180	18,180
建物等未払金	40,342	26,894
繰延税金負債	98,897	126,252
預り保証金	59,600	59,600
固定負債合計	418,603	503,937
負債合計	914,047	950,137

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金		
資本準備金	25,563	25,563
資本剰余金合計	25,563	25,563
利益剰余金		
利益準備金	50,175	50,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	210,087	210,087
別途積立金	5,080,000	5,330,000
繰越利益剰余金	359,679	117,163
利益剰余金合計	5,699,941	5,707,425
自己株式	717	728
株主資本合計	5,925,487	5,932,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,300	163,466
評価・換算差額等合計	85,300	163,466
純資産合計	6,010,787	6,096,427
負債純資産合計	6,924,835	7,046,565

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,412,921	3,445,096
売上総利益	1,230,906	540,215
売上原価		
製品期首たな卸高	178	14,518
当期製品製造原価	5,196,354	2,914,172
合計	5,196,533	2,928,690
製品期末たな卸高	14,518	23,809
製品売上原価	2 5,182,015	2 2,904,881
販売費及び一般管理費	1 2 613,615	1 2 464,642
営業利益	617,290	75,572
営業外収益		
受取利息	3,837	6,849
受取配当金	8,698	4,045
受取賃貸料	54,197	51,225
助成金収入	-	15,536
雑収入	6,662	3,969
営業外収益合計	73,395	81,626
営業外費用		
支払利息	3,375	2,413
賃貸収入原価	18,425	17,598
為替差損	3,382	6,073
貸倒引当金繰入額	-	3,263
雑損失	379	-
営業外費用合計	25,562	29,349
経常利益	665,124	127,849
特別利益		
貸倒引当金戻入額	400	-
固定資産売却益	3 11	3 2,615
特別利益合計	411	2,615
特別損失		
固定資産売却損	4 4,702	-
固定資産廃棄損	5 20,419	5 14,082
投資有価証券評価損	4,737	-
特別退職金	84,515	-
役員退職慰労金	3,465	-
特別損失合計	117,840	14,082
税引前当期純利益	547,695	116,382
法人税、住民税及び事業税	228,000	70,700
法人税等調整額	2,479	17,790
法人税等合計	225,520	52,909
当期純利益	322,174	63,472

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,650,144	51.3	1,229,740	42.0
労務費		1,178,137	22.8	932,813	31.9
(うち退職給付費用)		(69,139)		(103,706)	
経費		1,335,753	25.9	765,801	26.1
(うち外注費)		(518,729)		(207,306)	
(うち減価償却費)		(346,919)		(297,507)	
当期総製造費用		5,164,035	100.0	2,928,354	100.0
期首仕掛品棚卸高		397,229		277,781	
合計		5,561,264		3,206,135	
期末仕掛品棚卸高		277,781		252,183	
作業屑売却代		76,183		28,833	
他勘定振替高		10,944		10,946	
当期製品製造原価		5,196,354		2,914,172	

(脚注)

項目	前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法	要素別部門別総合原価計算を採用しています。	同左
2 作業屑売却代	機械加工による切削屑の売却代金であります。	同左
3 他勘定振替高	機械及び装置 8,813千円 工具、器具及び備品 2,130千円 10,944千円	機械及び装置 8,790千円 工具、器具及び備品 2,156千円 10,946千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	200,700	200,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,700	200,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,563	25,563
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50,175	50,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,175	50,175
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	210,087	210,087
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210,087	210,087
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,750,000	5,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	330,000	250,000
当期変動額合計	330,000	250,000
当期末残高	5,080,000	5,330,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	463,484	359,679
当期変動額		
剰余金の配当	95,979	55,988
別途積立金の積立	330,000	250,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	322,174	63,472
当期変動額合計	103,804	242,515
当期末残高	359,679	117,163
利益剰余金合計		
前期末残高	5,473,746	5,699,941
当期変動額		
剰余金の配当	95,979	55,988
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	322,174	63,472
当期変動額合計	226,195	7,484
当期末残高	5,699,941	5,707,425
自己株式		
前期末残高	717	717
当期変動額		
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	717	728
株主資本合計		
前期末残高	5,699,292	5,925,487
当期変動額		
剰余金の配当	95,979	55,988
自己株式の取得	-	11
当期純利益	322,174	63,472
当期変動額合計	226,195	7,473
当期末残高	5,925,487	5,932,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,524	85,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,224	78,166
当期変動額合計	46,224	78,166
当期末残高	85,300	163,466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,524	85,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,224	78,166
当期変動額合計	46,224	78,166
当期末残高	85,300	163,466

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,830,817	6,010,787
当期変動額		
剰余金の配当	95,979	55,988
自己株式の取得	-	11
当期純利益	322,174	63,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,224	78,166
当期変動額合計	179,970	85,639
当期末残高	6,010,787	6,096,427



【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品...総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料.....最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>同左 (会計方針の変更)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置その他 2～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益、税引前当期純利益が6,640千円それぞれ減少しています。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与に備え、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当事業年度末における役員退職引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65,400千円減少しております。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は2,844千円であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産	このうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物179,462千円、構築物8,806千円が含まれており、対応債務は建物等未払金53,790千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。	このうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物164,960千円、構築物7,539千円が含まれており、対応債務は建物等未払金40,342千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。
2 投資不動産の減価償却累計額	234,059千円	238,255千円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は68.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.4%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。		販売費に属する費用のおおよその割合は64.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.5%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。	
	荷造運搬費	135,397千円	荷造運搬費	71,628千円
	広告宣伝費	1,409千円	広告宣伝費	1,751千円
	役員報酬	60,000千円	役員報酬	50,937千円
	給料及び手当	138,000千円	給料及び手当	120,156千円
	従業員賞与	51,221千円	従業員賞与	24,085千円
	福利厚生費	14,621千円	福利厚生費	8,578千円
	法定福利費	22,331千円	法定福利費	18,440千円
	退職給付費用	11,754千円	退職給付費用	12,421千円
	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	役員賞与引当金繰入額	2,970千円
	旅費交通費	22,034千円	旅費交通費	20,463千円
	減価償却費	31,883千円	減価償却費	29,127千円
	雑費	50,622千円	雑費	43,698千円
2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
		9,871千円		6,221千円
3 固定資産売却益	車両運搬具	11千円	機械及び装置	2,615千円
			関係会社に対するものであります。	
4 固定資産売却損	機械及び装置	4,336千円		
	車両運搬具	365千円		
	合計	4,702千円		
5 固定資産廃棄損	建物	849千円	建物	64千円
	機械及び装置	19,381千円	機械及び装置	7,175千円
	工具、器具及び備品	189千円	車両運搬具	14千円
	合計	20,419千円	工具、器具及び備品	6,827千円
			合計	14,082千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	835	-	-	835

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	835	20	-	855

(注) 普通株式の自己株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式566,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,226</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,089</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">138,605</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,792</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	80,129	役員退職慰労引当金	7,226	未払事業税	8,294	その他	10,438	繰延税金資産合計	106,089	 		繰延税金負債	千円	固定資産圧縮積立金	138,605	その他有価証券評価差額金	56,276	繰延税金負債合計	194,881	繰延税金負債の純額	88,792	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,494</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,225</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,449</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,844</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">138,570</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,830</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	108,494	役員退職慰労引当金	7,225	未払事業税	2,799	その他	10,931	繰延税金資産小計	129,449	評価性引当額	5,605	繰延税金資産合計	123,844	 		繰延税金負債	千円	固定資産圧縮積立金	138,570	その他有価証券評価差額金	105,105	繰延税金負債合計	243,675	繰延税金負債の純額	119,830
繰延税金資産	千円																																																				
退職給付引当金	80,129																																																				
役員退職慰労引当金	7,226																																																				
未払事業税	8,294																																																				
その他	10,438																																																				
繰延税金資産合計	106,089																																																				
繰延税金負債	千円																																																				
固定資産圧縮積立金	138,605																																																				
その他有価証券評価差額金	56,276																																																				
繰延税金負債合計	194,881																																																				
繰延税金負債の純額	88,792																																																				
繰延税金資産	千円																																																				
退職給付引当金	108,494																																																				
役員退職慰労引当金	7,225																																																				
未払事業税	2,799																																																				
その他	10,931																																																				
繰延税金資産小計	129,449																																																				
評価性引当額	5,605																																																				
繰延税金資産合計	123,844																																																				
繰延税金負債	千円																																																				
固定資産圧縮積立金	138,570																																																				
その他有価証券評価差額金	105,105																																																				
繰延税金負債合計	243,675																																																				
繰延税金負債の純額	119,830																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.8	役員賞与引当金	1.0	評価性引当額	4.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																		
法定実効税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																				
住民税均等割等	0.8																																																				
役員賞与引当金	1.0																																																				
評価性引当額	4.8																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																				

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,503.01円
1株当たり当期純利益金額	80.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益	322,174千円
普通株式に係る当期純利益	322,174千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	3,999,165株
	1株当たり純資産額
	1,524.43円
	1株当たり当期純利益金額
	15.87円
	損益計算書上の当期純利益
	63,472千円
	普通株式に係る当期純利益
	63,472千円
	普通株式の期中平均株式数
	3,999,159株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
本田技研工業株式会社	101,670	335,511
株式会社エフ・シー・シー	3,000	5,565
パルステック工業株式会社	15,206	1,687
みずほインベスターズ証券株式会社	36,000	3,528
みずほ証券株式会社	38,945	11,527
株式会社ジェイテクト	760	839
オークマ株式会社	2,000	1,364
株式会社ユタカ技研	6,000	14,400
株式会社エディオン	10,000	9,630
株式会社森精機製作所	4,000	4,564
サゴーエンタープライズ株式会社	30,000	1,500
浜名湖観光開発株式会社	2	600
遠州開発株式会社	600	300
計	248,183	391,016

## 【その他】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 譲渡性預金	-	1,187,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,385,577	-	1,910	2,383,667	1,779,453	46,012	604,213
構築物	361,378	-	-	361,378	294,744	12,111	66,634
機械及び装置	4,064,250	17,587	62,277	4,019,561	3,294,054	235,248	725,507
車両運搬具	37,695	1,725	498	38,922	29,078	8,018	9,843
工具、器具及び備品	501,398	4,826	166,264	339,960	309,752	18,089	30,207
土地	643,812	-	4,900	638,912	-	-	638,912
有形固定資産計	7,994,112	24,138	235,849	7,782,402	5,707,083	319,481	2,075,319
無形固定資産							
借地権	399	-	-	399	-	-	399
ソフトウェア	45,355	-	-	45,355	39,736	7,153	5,619
電話加入権	250	-	-	250	-	-	250
無形固定資産計	46,004	-	-	46,004	39,736	7,153	6,268
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 機械及び装置の当期増加額は主に細江工場マシニングセンター14,736千円、その他2,850千円であります。

2 機械及び装置の当期減少額62,277千円は主に細江工場マシニングセンター等の廃却及び売却によるものです。

3 工具、器具及び備品の当期減少額166,264千円は主に細江工場治具等の廃却によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	600	4,563	-	600	4,563
役員賞与引当金	11,000	2,970	11,000	-	2,970
役員退職慰労引当金	18,180	-	-	-	18,180

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率により洗替したものであります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	388
預金	
当座預金	599
普通預金	352,495
定期預金	413,000
計	766,095
合計	766,483

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リョービ株式会社	10,520
柳河精機株式会社	7,100
アイシン軽金属株式会社	6,190
いすゞ自動車株式会社	2,000
九州柳河精機株式会社	100
合計	25,910

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	6,070
5月	6,780
6月	13,060
合計	25,910



## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社旭商工社	193,304
本田技研工業株式会社	188,935
SAKURAI U.S.A., Co.	97,883
株式会社ホンダトレーディング	93,786
柳河精機株式会社	28,472
その他	295,393
合計	897,774

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	$D = A + B - C$	$\frac{C}{A + B} \times 100$	A + D 2 B 365
401,809	3,609,181	3,113,217	897,774	77.6	65.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 製品

種類	金額(千円)
自動車部品	23,809
工作機械	-
合計	23,809

## 仕掛品

種類	金額(千円)
自動車部品	27,566
工作機械	224,617
合計	252,183

## 原材料

種類	金額(千円)
自動車部品	15,263
工作機械	13,600
合計	28,863

## 関係会社株式

会社名	金額(千円)
SAKURAI U.S.A., Co.	10,615
SAKURAI VIETNAM LTD.	555,857
合計	566,472

組合預け金456,629千円は、協同組合テクノランド細江に対する出資振替予定額その他であります。

## 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	77,651
柳河精機株式会社	19,453
ファナック株式会社	7,254
いすゞ自動車株式会社	7,144
アイシン軽金属株式会社	5,907
その他	131,318
合計	248,730

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	-

(注) 1. 定款に中間配当の定めはありません。

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めています。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月18日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月18日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第62期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 東海財務局長に提出
	(第62期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 東海財務局長に提出
	(第62期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書		平成22年4月30日	東海財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜井製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桜井製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 英喜  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜井製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桜井製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。